

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

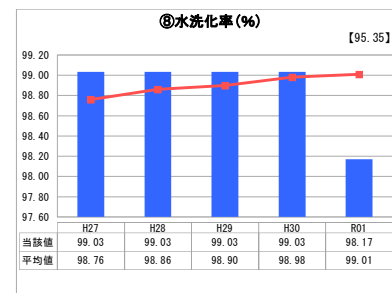
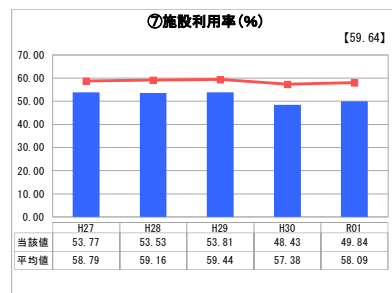
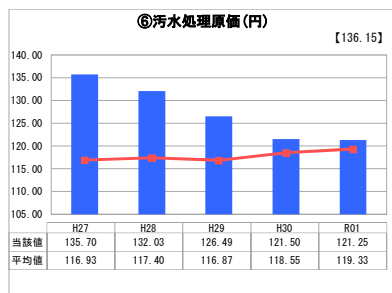
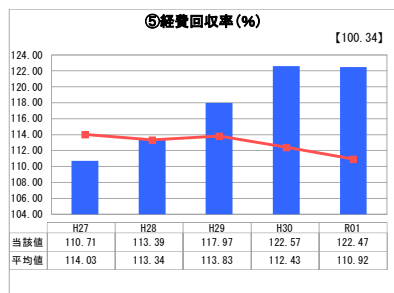
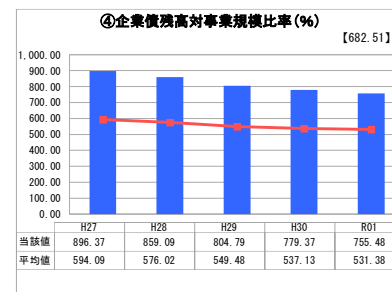
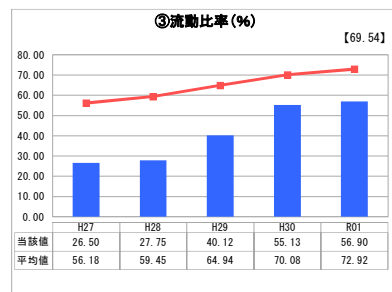
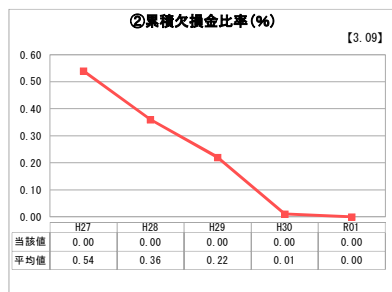
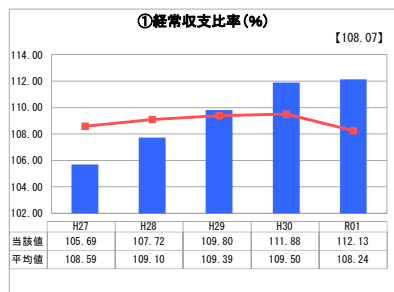
神奈川県 川崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	52.65	99.49	84.29	2,156

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,514,299	143.01	10,588.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,527,586	107.12	14,260.51

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

川崎市では、下水道創設当初、市内南部から整備が進められ、その後の人口増加等に伴い市内全域に整備され、現在、⑧水洗化率は99%以上（左グラフにおいて令和元年度の水洗化率が98.17%とあるのは、正しくは99.03%）です。

○急速な整備のために多額の企業債借入れを行った時期があり、現在も④企業債残高対事業規模比率が高い水準にありますが、企業債の償還による残高の減少で年々改善しています。また、高利率の企業債の減少に伴って支払利息も減少し、①経常収支比率、⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価にその影響が表れており、近年は改善傾向にありますが、今後も企業債残高の縮減に向けた取組を継続することが重要と考えています。③流動比率は、平成26年度に会計制度の見直しに伴い、翌年度に償還する企業債が流動負債に計上されることになって以降、100%を下回っています。類似団体に比べて低い水準となっていますが、下水道使用料収入等により支払能力は確保されており、また、企業債の償還ピークを越え、近年は改善してきています。さらに、①経常収支比率及び⑤経費回収率が安定して100%を超えていることや、②累積欠損金比率も計上されていないことから、経営の健全性を維持できていると言えます。

○⑦施設利用率については、類似団体に比べて低い水準にあります。最大処理水量に対応できるような程度の余裕は持つ必要がありますが、経済性の観点から、今後は適切な水準を見極めた上での施設管理が重要と考えています。

### 2. 老朽化の状況について

川崎市では、下水道施設の更新等を行うための建設改良について、事業費の平準化に加え、事業の優先順位付けにより効果的な投資を行っています。

○標準耐用年数に達している施設があるものの、①有形固定資産減価償却率は、ほぼ類似団体平均値並みです。②管渠老朽化率については、現状では類似団体に比べて老朽化は進んでいませんが、今後は、昭和50年代から平成初期にかけて急速に整備を行った管渠が、順次、耐用年数を迎えるため、比較的短期間で老朽化が進むことに留意する必要があります。

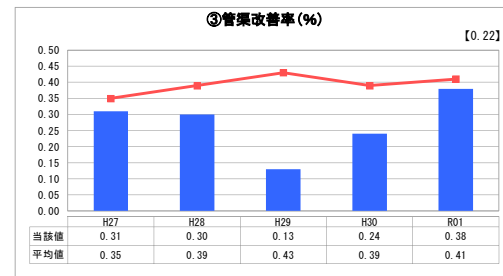
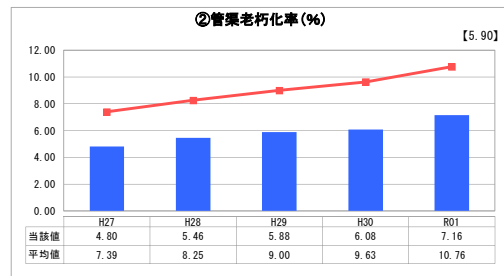
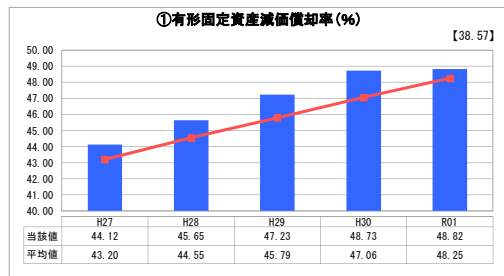
○③管渠改善率については、年度によって変動がありますが、今後も老朽化が進む地域の管渠を中心に計画的に更新していく必要があります。

### 全体総括

○企業債残高と支払利息が高い水準にありますが、企業債残高の縮減に向けた取組を継続することで、持続可能な経営基盤を確保できると考えています。

○引き続き、管渠や施設の更新のほか、耐震化、浸水対策、高度処理対策、合流改善等の整備を行う必要があります。このような状況でも、企業債残高に留意しながら、優先順位を定めて計画的な整備を行い、適切な維持管理を併せて行うため、アセットマネジメント手法を導入した取組を進めています。

## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。